

I. 2022年度の学会報告

2022年度の研究大会・会員総会・理事（役員）会は、2022年10月29日（土）～30日（日）に、東京都内・立正大学品川キャンパスにおいて開催されました。2日間ともハイブリッド【オンライン（遠隔）＋リアル（対面）】方式での開催でした。多くの会員の皆さまが、久しぶりにリアルな交流を深めることができました。開催校幹事を務められた長島弘理事（立正大学教授）には心からお礼申し上げます。

研究大会では、本学会理事長である石村耕治・白鷗大学名誉教授の講演「タックスインデクセーション導入のすすめ～いわゆる『物価スライド税制』の米日比較～」を皮切りに、一般報告では、後藤和子会員（摂南大学経済学部教授）、壁谷順之会員（長崎県立大学地域創造学部准教授）が報告し、シンポジウム統一テーマ「人権と税制・税務行政」では、木村幹雄会員（愛知大学経営学部准教授）、山本直毅会員（松蔭大学経営文化学部専任講師）、望月爾会員（立命館大学法学部教授）、平石共子会員（税理士）、宮崎裕士会員（九州情報大学経営情報学部専任講師）、長谷川記央会員（税理士）から報告がなされ、活発な議論が行われました。

II. 2022年10月の理事（役員）会および会員総会において審議決定・報告された事項

（1）2023年度研究大会の開催について

① 研究大会シンポジウム統一テーマ：「雇用・教育と税制」

② 期日：2023年10月21日（土）～22日（日）

③ 会場：名古屋市 名城大学／天白キャンパス（大会幹事：伊川正樹理事）

*ハイブリッド【オンライン（遠隔）＋リアル（対面）】方式による開催予定

（2）2021年度決算報告及び2022年度予算案について

（3）会員の入会退会について （4）その他

III. 2023年度研究大会での報告者の公募・推薦について

研究大会での報告者は、公募・推薦により決定します。シンポジウム統一テーマでの報告に加え、自由論題での一般報告を募集します。

2023年度は、本学会研究大会企画運営委員会より、「報告者の公募・推薦のお知らせ」（以下「お知らせ」）を、「5月10日（火）～6月30日（月）PM5：00締切」で、本学会HP（ウェブ）【<http://www.j-ast.com/>】に、5月第1週中に掲示（アップロード）します。

報告を希望する方や報告者を推薦する方は、本学会HP（ウェブ）上の「お知らせ」にアップされている「フォーマットA：報告申込書」、「フォーマットB：報告者の推薦書」をダウンロードし、必要な記載をしたうえで学会事務局／研究大会企画運営委員会宛て【info@j-ast.com】に添付メール、ないし郵送で申し込んで下さい。報告時間は35分～40分です。採否については、応募期間終了後できるだけ速やかに研究大会企画運営委員会に諮り、決定したうえで、応募者、推薦者等にメールで通知します。詳細は「お知らせ」をご覧ください。

IV. 学会機関誌【租税理論研究叢書】について

2022年分会費を納入して頂いた会員には、学会機関誌【租税理論研究叢書】32号「災

害・デジタル化・格差是正と税制のあり方」を順次郵送させて頂きました。

また、学会機関誌「租税理論研究叢書」33号「人権と税制・税務行政」は、出版に向けて作業を始めておりますので、しばらくお待ちください。

V. 新年度会費の納入のお願い

2023年度分会費の納入をお願いいたします。郵便局の払込用紙を同封いたしますが、2022年8月に新たに【みずほ銀行】の口座を開設しましたのでご利用ください。

なお、学会費は、会員9,000円、準会員4,000円ですが、ご納入して頂いた金額は、未納の年度がある場合、古い年度の未納会費から順次充当されますので、ご了承ください。

【郵便払込みの場合】

口座番号：00110-9-543581 加入者名：日本租税理論学会

※1：同封されている払込取扱票をご利用ください

※2：会員の方の個人名、所属と住所、メールアドレス等の変更通知は、メールにてお願いいたします。定型書式データは、学会HPから入手できます。

【銀行振込みの場合】

みずほ銀行 四谷支店（店番号：036）

普通預金 口座番号：3069282 口座名義：日本租税理論学会

※1：恐れ入りますが、振込手数料は貴方にてご負担をお願いいたします。

※2：みずほ銀行の口座にお振込みいただく際には、会員の方の個人名（フルネーム）にてお振込みください。

（例） ○ニホンタロウ ×ゼイリシ ニホン タロウ

※3：学校名、事務所名、法人名等でお振込みいただく場合には、メール・FAXにて事務局までお知らせください。どなた様からのお振込みか判別できかねる場合には、未納扱いとなる場合がございますので、ご理解の程よろしくお願いいたします。

VI. 送付書類

会報第66号（本状） 1部

請求書／ゆうちょ銀行払込票 1枚

本学会への問い合わせは、事務局へお願いいたします。

日本租税理論学会事務局

【住所】〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1

立命館大学法学部共同研究室内（望月 爾）

【TEL】 (075) 465-8177

【FAX】 (075) 465-8294

【E-Mail】 info@j-ast.com

【HP】 <http://www.j-ast.com/>

以上

会員各位

2023年4月吉日

日本租税理論学会
理事長 石村 耕治

会員拡大へのご協力のお願い

先生方には、平素より日本租税理論学会の活動にご理解、ご協力をいただき、心よりお礼申し上げます。とりわけ、コロナ禍での学会開催ではご負担をおかけしました。

本学会のレガシーは「民主的な租税理論の探究」です。このレガシーの継承、さらなる発展に向けては、従前から真摯な議論をし、“学会力”を養う作業を重ねてきております。具体的には、洗練された研究課題の選択や本学会の知名度を高める出版、学会活動や出版物のデジタル化の推進、会員の拡大などです。

とりわけ、会員の拡大については、歴代の理事長が先頭に立ち、会員や理事の先生方に切にお願いしてまいりました。多くの会員の先生方のたゆまぬ努力もあり、会員の微増につながってきております。新会員をご紹介いただきました会員の先生方には、この場をお借りしまして、心よりお礼申し上げます。

現在の会員数は200名ほどです。しかし、未来志向に立ち本学会のサステナブル(持続可能)な運営を展望しますと、本学会のいわゆる“少子化対策”は極めて重い課題になっております。自然減や物価上昇なども織り込んだうえでマネジメントの健全化を考えますと、当面、年50名程度の新会員の入会が必要ではないかと思っております。高目の数値目標のようにもみえます。しかし、一丸となって努力すれば実現にこぎつけられるのではないかと信じております。

つきましては、理事(役員)の先生方におかれましては、今秋の本学会定期大会までに最低2名の新入会員をご紹介いただければと思います。また、会員の先生方におかれましても、是非ともまわりの先生方を会員としてご紹介いただければと思います。

新会員のご紹介という難しいお願いですが、本学会の学会力深化の重要性をご認識いただき、ご理解、ご協力を賜りますように切にお願い申し上げます。

引き続き本学会の理事長の任をあたっておりますが、先生方のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます

末筆ながら、先生方には、益々のご健勝とご活躍を心よりお祈り致します。

※ なお、年会費は正会員9,000円・準会員4,000円となっております。

本学会の詳細につきましてはHP(<http://www.j-ast.com/>)をご覧ください。

以上